



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
名

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所  
 コード番号 9428 URL <http://www.crops.ne.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 正明  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門担当 (氏名)飯田 長 TEL 052-588-5640  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,936	29.4	749	△4.9	759	△2.5	330	0.1
23年3月期	16,958	9.7	788	35.9	779	28.7	330	19.5

(注) 包括利益 24年3月期 432百万円(18.9%) 23年3月期 363百万円(12.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.89	—	10.9	7.0	3.4
23年3月期	30.45	—	11.5	8.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,876	3,183	27.6	312.06
23年3月期	10,786	3,171	28.2	280.20

(参考) 自己資本 24年3月期 3,001百万円 23年3月期 3,036百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	239	△361	△825	1,892
23年3月期	426	△1,382	2,724	2,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	16	4.9	0.6
24年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	14	4.7	0.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		4.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,056	7.7	351	△26.2	341	△29.8	157	△36.5	16.32
通期	22,979	4.8	790	5.3	769	1.2	362	9.5	37.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）、除外 1 社（社名）株式会社クロップス・メディコム
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	10,838,000株	23年3月期	10,838,000株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,220,958株	23年3月期	180株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,360,816株	23年3月期	10,837,857株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,616	26.0	379	△32.9	385	△31.7	178	△28.2
23年3月期	9,222	6.1	564	9.2	563	10.3	248	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	17.22	—
23年3月期	22.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	7,643		2,357		30.8	244.86		
23年3月期	7,879		2,546		32.3	234.85		

(参考) 自己資本 24年3月期 2,354百万円 23年3月期 2,545百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,786	10.2	224	△27.9	130	△25.5	13.51	
通期	11,836	1.9	402	4.3	233	30.5	24.22	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	11
3. 経営方針 .....	13
(1) 会社の経営の基本方針 .....	13
(2) 目標とする経営指標 .....	13
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略 .....	13
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	14
4. 連結財務諸表 .....	15
(1) 連結貸借対照表 .....	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	17
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	21
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	22
(7) 追加情報 .....	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(セグメント情報) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの着実な復興が進み、生産活動の急速な回復や個人消費の堅調さなど、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州ソブリン問題等による海外経済の減速や円高の長期化も相まって、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、移動体通信事業者各社における低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等により顧客獲得に向けた競争はますます激しくなっております。

人材派遣事業につきましては、サプライチェーン（部品供給網）の復旧に伴う自動車生産の急回復等により有効求人倍率が緩やかに改善している一方で、引き続き完全失業率は高水準で推移しており、東海地区の人材派遣市場も依然として厳しい状況が続いております。

ビルメンテナンス事業につきましては、東日本大震災の復興需要などで景気に持ち直しの動きがあるものの、景気動向や企業業績等の先行きの見極めが困難であることから、顧客企業のコスト削減意識が一段と強まっており、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続いております。

飲食店舗居抜き流通事業につきましては、震災後の自粛ムードや電力供給問題等により新規出店意欲の低下が見られたものの、潜在的な首都圏への出店希望需要は依然として高く、下期に入り所得環境の持ち直しや自粛ムードの緩和などから、出店件数は回復傾向となっております。

文具事務用品卸事業につきましては、雇用環境の悪化や所得環境の停滞が続いたことによる消費者の節約志向の定着により、リーズナブルな商品の需要が堅調に推移しております。

このような市場環境にあって当社グループは既存顧客の確保と新規顧客の開拓に注力した営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高21,936,599千円（前期比29.4%増）となりました。損益面におきましては営業利益749,961千円（前期比4.9%減）、経常利益759,755千円（前期比2.5%減）、当期純利益330,468千円（前期比0.1%増）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

#### ① 移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、魅力的な新機種が発売によるラインナップの充実、スマートフォン、タブレット端末の販売促進等により、新規・機種変更とも販売台数が大幅に増加いたしました。また、800MHz帯周波数の切り替えに伴い平成24年7月22日をもって使用できなくなるau携帯電話を利用されている顧客への機種変更促進等に引き続き注力いたしました。

店舗展開につきましては、総合的な営業力の強化を図るための「核店舗の大型化」を積極的に進めております。当連結会計年度においては、1店舗の新規店舗オープン（平成24年2月「auショップ岡崎上里（愛知県岡崎市）」）、3店舗の移転リニューアル（平成23年12月「auショップ知立（愛知県知立市）」、平成24年3月「auショップ蟹江（愛知県海部郡蟹江町）」、auショップ岡崎南（愛知県岡崎市）」）及び5店舗のリニューアル（平成23年6月「auショップ豊橋向山（愛知県豊橋市）」、同年7月「auショップ新安城（愛知県安城市）」、同年9月「auショップ瀬戸瀬港（愛知県瀬戸市）」、同年10月「auショップ豊明（愛知県豊明市）」、同年11月「auショップ多治見インター（岐阜県多治見市）」）を実施しました。

販売費及び一般管理費につきましては、スマートフォン等の販売促進、スマートフォン市場の拡大に対応した販売スタッフの教育強化及び増員の結果、販売促進費及び人件費等が大幅に増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、11,616,562千円（前期比26.0%増）、営業利益は379,058千円（前期比32.9%減）となりました。

#### ② 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、景気の先行き不透明感による顧客企業の求人意欲の低下から長期契約の販売系派遣数が減少しましたが、サプライチェーン（部品供給網）の復旧に伴う自動車生産の急回復等により、製造業向けの特定派遣が昨年度を大きく上回りました。業務請負については、地デジ商戦の反動でF T T H等光回線販売が減少しております。

収益面におきましては、営業効率のさらなる強化及び支店の統廃合等による経費の圧縮に努めるとともに、積極的な営業活動に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2,116,540千円（前期比9.1%減）、営業利益は93,565千円（前期比15.7%増）となりました。

#### ③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業におきましては、顧客企業のコスト削減意識の高まりにより価格競争が激化する一方、大手取引先との良好な取引実績を生かした新規顧客の獲得及び既存顧客の深耕を図りました。

収益面におきましては、受託単価の伸び悩みによる収益性の圧迫はありましたが、管理コストの削減・抑制に努めるほか、業務効率の改善を図り、高品質かつ業務効率の良いサービスの提供に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,400,102千円（前期比4.0%増）、営業利益は115,601千円（前期比56.7%増）となりました。

#### ④ 飲食店舗居抜き流通事業

飲食店舗居抜き流通事業におきましては、営業体制の拡大による収益力強化とともにWebサイト（居抜き店舗.com、店舗買取り.com）を積極活用した出店・退店希望者へのアプローチ、店舗物件開拓等の営業活動を展開いたしました。

震災後の自粛ムードや電力供給問題等による新規出店意欲の低下から契約件数が落ち込んだものの、下期に入り所得環境の持ち直しや自粛ムードの緩和などから、出店件数は回復傾向となり、営業体制強化の効果もあり、収益を確保いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,464,196千円（前期比0.9%減）、営業利益は18,153千円（前期比67.6%減）となりました。

#### ⑤ 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業におきましては、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社及びOEMメーカー等への販売が堅調に推移しました。また、定番商品に加え、LEDライト、卓上扇風機及びステーションナリー文具セットや、テレビでも紹介された個人情報保護スタンプ等の商品をタイムリーに企画・販売することにより、売上が増加いたしました。

収益面におきましては、既存の中国、韓国等に加え、ベトナムから仕入を行う等、コストの削減を行っております。また、取引先への値下げ要請等を行い、経費の圧縮に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,533,785千円（前期比326.4%増）、営業利益は204,351千円（前期比266.0%増）となりました。

なお、平成22年10月に文具事務卸事業を営む株式会社スガタを子会社化しており、みなし取得日を平成22年12月31日としているため、前連結会計年度は平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月間の数字を取り込んでおります。

・今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内経済は、復興需要の本格化に伴う公共投資、設備投資、住宅投資などが景気を下支えし、緩やかな回復が続くことが予想されるものの、円高の長期化、電力不足懸念及び欧州ソブリン問題等も抱えており、依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような中、当社グループは、経営理念である「新しい価値の創造」、「社会との共生」、「持続的な発展」を基に、既存顧客の確保及び新規顧客の開拓に注力した営業活動と持続的な構造改革による営業活動の組織的改善を展開してまいります。また、積極的にM&Aやアライアンスを活用して新事業を取得し、グループの業容拡大を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高22,979百万円（前期比4.8%増）、営業利益790百万円（前期比5.3%増）、経常利益769百万円（前期比1.2%増）、当期純利益362百万円（前期比9.5%増）と見込んでおります。

なお、上記業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、6,225,480千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加(524,643千円)、商品の増加(219,518千円)等があったものの、現金及び預金の減少(949,274千円)等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、4,651,214千円となりました。これは、主としてのれんの減少(68,330千円)、繰延税金資産の減少(72,909千円)等があったものの、土地の増加(123,972千円)、差入保証金の増加(149,489千円)等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、10,876,694千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、5,341,415千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加(396,102千円)等があったものの、短期借入金の減少(700,000千円)、未払法人税等の減少(136,358千円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて18.8%増加し、2,352,267千円となりました。これは、主として退職給付引当金の減少(5,757千円)、役員退職慰労引当金の減少(6,540千円)があったものの、長期借入金の増加(181,590千円)、長期預り保証金の増加(161,446千円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、7,693,682千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、3,183,011千円となりました。これは、主として、自己株式の増加(404,074千円)等があったものの、利益剰余金の増加(314,212千円)、その他有価証券評価差額金の増加(54,205千円)、少数株主持分の増加(45,377千円)等があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ947,936千円減少し、1,892,114千円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は239,563千円(前連結会計年度末比43.8%減)となりました。これは主に売上債権の増加額524,643千円、法人税等の支払額430,543千円等があったものの、税金等調整前当期純利益695,313千円、仕入債務の増加額396,102千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は361,681千円(前連結会計年度末比73.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入31,008千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出382,780千円や無形固定資産の取得による支出19,248千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は825,818千円(前連結会計年度は2,724,163千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入900,000千円等があったものの、短期借入金の純減少額

700,000千円や長期借入金の返済による支出603,229千円、自己株式の取得による支出404,074千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	38.4	35.6	38.7	28.2	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	28.5	55.5	36.4	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	413.4	275.6	936.8	1,498.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	23.9	23.2	17.8	9.2

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループについて

(イ) 日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は全て日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 災害について

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの販売、営業、物流拠点に甚大な被害を被ることにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 個人情報について

個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) M&Aへの取り組み方針について

当社グループは、移動体通信事業を安定基盤として、新規事業分野へのM&A、事業提携に積極的に取り組むことにより、グループの業容拡大を目指す戦略を推し進めておりますが、次のような様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

- ・買収のための借入金の増加により、財務内容への悪影響を及ぼすこと。
- ・当社が希望する地域に希望する条件で、適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと。
- ・買収に先立ち被買収企業の財務、税務、法務または内部統制等に係る問題点を発見することができず、買収後に係る問題点を解決することができないこと。

② 移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

移動体通信事業の店舗は、すべて「a u ショップ」であり、その新規出店は原則的にKDD I株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模及び運営形態等については、KDD I株式会社との協議の上決定されることとなり、KDD I株式会社の経営方針によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

移動体通信事業は、KDD I株式会社と代理店契約を締結しております。当該契約は、当社が各条項に著しく違背した場合や円滑な履行が困難となった場合には、KDD I株式会社が契約を解除することができることとなっております。また、有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解

約できることができることとなっているため、KDD I 株式会社の経営方針等が大きく変更された場合には、契約が解約されるリスクがあります。

移動体通信事業は、販売する携帯端末をKDD I 株式会社から仕入れており、主な売上高が携帯端末の販売及びKDD I 株式会社から支払われる手数料であることから、KDD I 株式会社への仕入及び販売依存度がいずれも高くなっております。

したがって、仕入及び販売について、KDD I 株式会社の事業戦略や他移動体通信事業者に対する競争力によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(単位：千円)

	平成23年3月期				平成24年3月期			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDD I ㈱	6,555,632	99.9%	8,297,269	90.0%	8,854,683	99.9%	10,761,856	92.6%
移動体通信事業 合計	6,561,057	100.0%	9,222,141	100.0%	8,859,059	100.0%	11,616,562	100.0%

(注) 販売金額のうちKDD I 株式会社以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

(ハ) 携帯電話の買い替えサイクルの長期化について

平成20年度に導入された分離販売制度により、通信料金と携帯端末料金が分離されたことから通信料金が値下げされる一方で、店頭での端末価格が高くなったことや、割賦販売及び解除料が必要な長期契約の浸透により、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。

携帯端末販売に係る販売手数料を原資として収益を確保してまいりましたが、今後の販売台数の状況によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 受取手数料に依存した収益構造について

移動体通信事業は、KDD I 株式会社から提供される携帯端末の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、KDD I 株式会社から手数料を収受しております。

(i) 販売手数料：携帯端末の新規販売並びに機種変更に係るKDD I 株式会社からの受取手数料

(ii) 作業系手数料：故障対応等に係るKDD I 株式会社からの受取手数料

(iii) 回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じたKDD I 株式会社からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、KDD I 株式会社の事業方針等により決定または変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、顧客が当社の運営する「auショップ」において移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約に係る手数料の一部が、KDD I 株式会社から支払われない可能性があります。これにより、一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)等により規制されており、当社では当該法令等を遵守し販売活動を行っております。また、移動体通信事業者の代理店として「電気通信事業者における個人情報保護に関するガイドライン」(総務省告示第695号)や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」についても遵守しております。しかしながら、当社の営業活動において、上記法令等に違反した場合には、信頼性の失墜、損害賠償請求、代理店契約の解約等の可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(へ) 携帯電話番号ポータビリティについて

平成18年度から実施された携帯電話番号ポータビリティ（MN P。携帯電話の番号持ち運び制度。）により移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となったため、新機種の発売、サービス内容及び料金体系の変更等によって、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③ 人材派遣事業について

(イ) 法的規制について

人材派遣事業では、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 派遣登録者の確保について

派遣登録者の確保は就職情報誌、ホームページ等の活用により求人活動を行う他、既登録者からの紹介も推奨しております。また、派遣登録者の能力については各派遣登録者のレベルに合わせた様々な研修及び制度でスキルアップに努めております。しかしながら、派遣登録者の確保が計画通り進まなかった場合や適格な派遣登録者がいない場合は、派遣機会を逃すことになり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 社会保険について

社会保険に加入する必要がある派遣労働者については、派遣元事業者が保険に加入させる義務があります。そのため、社会保険料の料率が改定された場合には人材派遣事業に負担が発生する可能性があります。当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ ビルメンテナンス事業について

(イ) 特定取引先への依存について

ビルメンテナンス事業を行ういすゞビルメンテナンス株式会社は、平成15年1月にいすゞエステート株式会社よりビルメンテナンス事業を新設分割して設立し、現在もいすゞ自動車株式会社からの出資を受けております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成24年3月期において45.2%となっております。特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の方針変更等によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

ビルメンテナンス事業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等であり、消防法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、警備業法、建築基準法、電気事業法、環境基本法等、法的規制に基づく各種許可、登録ならびに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかつた場合には、事業活動に制約を受けるため、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 管理委託費（価格）の低下について

管理委託費の低下傾向は依然として継続しており、コスト削減要請に伴う管理仕様の見直しや契約更新時の値下げ要請による価格水準低下により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 飲食店舗居抜き流通事業について

(イ) 与信管理について

飲食店舗の開店希望者に対しては、面談を通じて事業計画や資金計画等の把握を行っており、管理物件については預り保証金を受領しております。

不動産所有者に対しては、賃借契約に際して差入保証金を預託するため、審査及び与信管理を徹底しております。しかしながら、不動産所有者の倒産等が発生した場合は、差入保証金等の回収ができないリスクがあり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 飲食店舗の居抜き流通について

出店経費を抑制するための方策として飲食店舗の居抜き出店が活発になっておりますが、閉店希望者からの買い取り時の査定が困難であったり、査定価格及び転売時の売価の予測を誤る可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 法的規制について

飲食店舗居抜き流通事業では、古物営業法に基づく古物商の営業許可や宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 文具事務用品卸事業

(イ) 海外経済の大きな変動について

文具事務用品卸事業では、中国等を中心とした海外からの仕入れを行っており、各地域の政治、経済、社会情勢の変化及び各種規制の動向等により、仕入れが予定通りに出来ないリスクがあります。また、為替相場の大幅な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 在庫リスクについて

文具事務用品卸事業では、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止をおこなっておりますが、販売予測を誤った場合は在庫不足または過剰在庫となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 知的財産権について

商品の企画にあたっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これらの権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合には、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 製造物責任について

文具事務用品卸事業が提供する商品において欠陥が生じるリスクがあり、製造物責任による賠償やリコール等が発生した場合は、顧客の信頼喪失を招くとともに、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、株式会社クロップス・クルー、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社テンポリノベーション、株式会社スガタの計5社により構成されており、以下の事業を展開しております。

なお、平成24年3月に中国上海市において、新規事業創出等のため、克龍風速上海商貿有限公司を設立しております。

- ・移動体通信事業（当社）

「a u」商品を専売とする「a uショップ」を、愛知県30店舗、三重県7店舗、岐阜県2店舗、静岡県2店舗の41店舗において展開しております。

- ・人材派遣事業（株式会社クロップス・クルー）

名古屋鉄道グループ及びトヨタ自動車グループをはじめ、一般労働者派遣、特定労働者派遣及び業務請負等の人材派遣事業を、東海地区において展開しております。

- ・ビルメンテナンス事業（いすゞビルメンテナンス株式会社）

いすゞ自動車グループをはじめ、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等のビルメンテナンス事業を、首都圏において事業を展開しております。

- ・飲食店舗居抜き流通事業（株式会社テンポリノベーション）

飲食店舗を専門にした開店・閉店支援サービス及び店舗管理等を行う飲食店舗居抜き流通事業を、首都圏において展開しております。

- ・文具事務用品卸事業（株式会社スガタ）

通信販売、100円ショップ、OEMメーカー、卸問屋向けに、文具事務用品の企画・卸売販売等を展開しております。

事業の系統図は、次の通りであります。

<移動体通信事業>



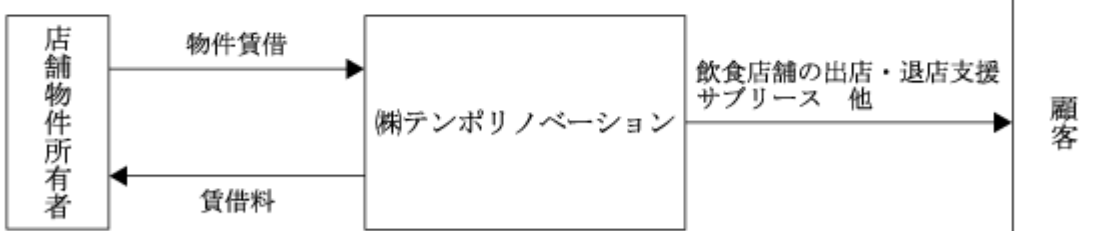
<人材派遣事業>



<ビルメンテナンス事業>



<飲食店舗居抜き流通事業>



<文具事務用品卸事業>



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、みずみずしい感性で新しい価値を創造し、顧客・社員・社会との共生を図り、永続的な発展を続けていくことを経営の基本方針としており、「みなさまのサプリメントになる」（お客様や株主様を始めとするステークホルダーのみなさまが当社グループとかかわりを持つことで、より良い状態になること）をコンセプトに、グループ各社の経営努力とM&Aの活用により、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存企業の永続的な構造改革によるグループ各社の業績向上とM&Aやアライアンスによる新事業取得により、当社グループの収益力向上と業容拡大を図ってまいります。目標とする指標に関しては、連結ベースでの売上高経常利益率とし、当面の数値目標を6.0%としております。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

各事業における対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略は次の通りです。

##### ① 移動体通信事業

携帯電話市場は、成熟状態と言われて久しく、スマートフォンの好調な販売はあるものの、平成23年11月には累計契約件数が総人口を超えており、契約件数が大幅に増加することは考えにくい状況にあります。

販売の現場におきましても、KDDI株式会社が推進する3M戦略により、固定通信とそれに伴うセット割引等の多彩なサービスの説明が求められており、また、スマートフォンを中心とした携帯端末の高機能化により、ますます高度な説明能力が必要となっております。

このような経営環境に対応するために、好立地への店舗の移転による集客力の向上や、売り場面積拡大のためのリニューアルを推進し、「核店舗の大型化」による総合的な営業力の強化を図ってまいります。

また、高度な説明能力を持つ販売スタッフの育成のため、教育プログラムの実施、a u資格認定制度の資格取得支援等を行っており、効率の良い販売説明により説明時間の短縮とそれに伴う人件費の抑制を図ってまいります。

今後は、「販売」から「提案型営業」への移行、携帯端末から固定通信回線まで販売する強みを生かして、「総合通信ショップ」として、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

##### ② 人材派遣事業

人材派遣事業は、景気動向や企業業績等の先行きの不透明感から企業の雇用抑制が長期化の様相を呈しており、また、労働者派遣法の改正への対応等、厳しい環境が続くことが予想されます。

このような経営環境に対応するために、引き続き事業構造の改善、経費の圧縮を行い、事業の収益性の改善に努めるとともに、派遣労働者の教育、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に注力し、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、顧客企業の施設維持管理コストの削減意識は一段と強まっており、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争の激化が続くと思われま

す。このような経営環境に対応するために、新規顧客の獲得や既存顧客の業務受諾範囲の拡大、徹底した作業コストの削減を行い、収益の改善に努めるとともに、社員教育の強化とISOを基盤とする品質管理の充実による高品質なサービスの提供により、顧客満足度の向上を推進し、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

④ 飲食店舗居抜き流通事業

首都圏への飲食店舗出退店需要は依然として高く、また、居抜き活用による低コストでの出店志向も強い

ため、飲食店舗の開店・閉店支援サービス及び飲食店舗管理業務は堅調に推移すると思われま

⑤ 文具事務用品卸事業

すが、飲食店舗の開店・閉店支援サービスについては、飲食店舗の居抜きという特性から安定的な受注が難しいと思われま

す。このような経営環境に対応するために、飲食店舗の管理物件数を積み増して安定的な収益を確保するとともに、不動産事業者との関係強化及びWEBサイト（居抜き店舗.com）による安定的な集客により、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,888,022	1,938,747
受取手形及び売掛金	2,056,428	2,581,071
商品	1,072,933	1,292,452
貯蔵品	2,896	2,414
繰延税金資産	149,847	149,643
その他	288,571	269,418
貸倒引当金	△22,152	△8,267
流動資産合計	6,436,547	6,225,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,258,020	1,343,097
減価償却累計額	△387,722	△400,549
建物及び構築物(純額)	870,298	942,548
機械装置及び運搬具	64,533	61,305
減価償却累計額	△57,783	△49,140
機械装置及び運搬具(純額)	6,749	12,164
工具、器具及び備品	270,064	264,291
減価償却累計額	△211,371	△203,822
工具、器具及び備品(純額)	58,693	60,468
貸与資産	249,565	60,910
減価償却累計額	△199,188	△52,153
貸与資産(純額)	50,377	8,756
土地	1,337,547	1,461,519
建設仮勘定	630	20,000
有形固定資産合計	2,324,296	2,505,458
無形固定資産		
のれん	308,906	240,575
その他	41,460	50,332
無形固定資産合計	350,367	290,908
投資その他の資産		
投資有価証券	348,685	434,594
差入保証金	949,727	1,099,216
繰延税金資産	227,364	154,455
その他	164,599	171,699
貸倒引当金	△14,771	△5,118
投資その他の資産合計	1,675,606	1,854,847
固定資産合計	4,350,269	4,651,214
資産合計	10,786,817	10,876,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,111,289	1,507,392
短期借入金	2,650,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	464,319	579,499
未払金	604,266	637,668
未払法人税等	232,209	95,850
賞与引当金	183,459	193,493
その他	389,274	377,510
流動負債合計	5,634,819	5,341,415
固定負債		
長期借入金	879,560	1,061,150
退職給付引当金	173,386	167,628
役員退職慰労引当金	14,365	7,825
長期預り保証金	671,350	832,797
資産除去債務	87,733	92,123
繰延税金負債	—	4,637
その他	153,664	186,104
固定負債合計	1,980,060	2,352,267
負債合計	7,614,879	7,693,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,157	255,157
資本剰余金	315,278	315,278
利益剰余金	2,387,961	2,702,173
自己株式	△61	△404,136
株主資本合計	2,958,335	2,868,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,434	132,639
その他の包括利益累計額合計	78,434	132,639
新株予約権	1,128	2,482
少数株主持分	134,038	179,416
純資産合計	3,171,937	3,183,011
負債純資産合計	10,786,817	10,876,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,958,333	21,936,599
売上原価	12,708,106	16,944,301
売上総利益	4,250,227	4,992,297
販売費及び一般管理費		
販売促進費	219,382	401,566
役員報酬及び給料手当	1,494,624	1,667,868
賞与及び手当	148,539	166,058
賞与引当金繰入額	83,064	114,001
退職給付費用	30,049	15,413
のれん償却額	24,915	68,330
地代家賃	290,232	358,132
その他	1,170,665	1,450,964
販売費及び一般管理費合計	3,461,473	4,242,336
営業利益	788,753	749,961
営業外収益		
受取利息	1,044	950
受取配当金	4,899	4,640
違約金収入	41,556	6,490
貸倒引当金戻入額	—	19,266
固定資産売却益	3,832	3,705
その他	18,128	12,391
営業外収益合計	69,461	47,444
営業外費用		
支払利息	22,776	26,933
支払手数料	15,961	—
固定資産売却損	8,499	3,747
固定資産除却損	11,090	742
その他	20,542	6,227
営業外費用合計	78,870	37,650
経常利益	779,344	759,755
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,330	—
固定資産売却益	—	1,466
特別利益合計	10,330	1,466
特別損失		
固定資産売却損	—	29
固定資産除却損	1,122	27,330
固定資産臨時償却費	115,362	—
減損損失	—	28,429
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,848	—
貸借契約解約損	—	10,118
その他	14,260	—
特別損失合計	187,594	65,908
税金等調整前当期純利益	602,079	695,313
法人税、住民税及び事業税	322,957	269,137
法人税等調整額	△81,612	48,228
法人税等合計	241,345	317,365
少数株主損益調整前当期純利益	360,733	377,948
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30,671	47,479
当期純利益	330,061	330,468

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	360,733	377,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,917	54,340
その他の包括利益合計	2,917	54,340
包括利益	363,651	432,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,145	384,674
少数株主に係る包括利益	30,505	47,614

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	255,157	255,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	255,157	255,157
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	315,278	315,278
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	315,278	315,278
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,074,156	2,387,961
当期変動額		
剰余金の配当	△16,256	△16,256
当期純利益	330,061	330,468
当期変動額合計	313,805	314,212
当期末残高	2,387,961	2,702,173
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△44	△61
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△404,074
当期変動額合計	△17	△404,074
当期末残高	△61	△404,136
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,644,547	2,958,335
当期変動額		
剰余金の配当	△16,256	△16,256
当期純利益	330,061	330,468
自己株式の取得	△17	△404,074
当期変動額合計	313,787	△89,862
当期末残高	2,958,335	2,868,472
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	75,350	78,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,083	54,205
当期変動額合計	3,083	54,205
当期末残高	78,434	132,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	1,128
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	1,354
当期変動額合計	1,128	1,354
当期末残高	1,128	2,482
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	104,233	134,038
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,805	45,377
当期変動額合計	29,805	45,377
当期末残高	134,038	179,416
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,824,132	3,171,937
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△16,256	△16,256
当期純利益	330,061	330,468
自己株式の取得	△17	△404,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,017	100,936
当期変動額合計	347,805	11,074
当期末残高	3,171,937	3,183,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	602,079	695,313
減価償却費	180,151	154,903
固定資産臨時償却費	115,362	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,848	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,767	△23,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,037	10,034
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	55,025	△5,757
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△670	△6,540
受取利息及び受取配当金	△5,943	△5,591
支払利息	22,776	26,933
固定資産除却損	11,635	24,338
減損損失	—	28,429
売上債権の増減額 (△は増加)	30,011	△524,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△148,549	△219,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,619	396,102
差入保証金の増減額 (△は増加)	△56,463	△156,332
その他	△9,183	296,775
小計	711,657	691,392
利息及び配当金の受取額	5,532	4,890
利息の支払額	△23,948	△26,176
法人税等の還付額	37,915	—
法人税等の支払額	△304,842	△430,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,314	239,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△330,343	△382,780
有形固定資産の売却による収入	17,389	31,008
無形固定資産の取得による支出	△9,518	△19,248
投資有価証券の取得による支出	△100,061	△2,045
差入保証金の差入による支出	△12,414	△9,177
差入保証金の回収による収入	12,286	16,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,014,718	—
その他	55,108	4,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,272	△361,681
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,450,000	△700,000
長期借入れによる収入	700,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△408,879	△603,229
自己株式の取得による支出	△17	△404,074
配当金の支払額	△16,238	△16,276
少数株主への配当金の支払額	△700	△2,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,724,163	△825,818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,768,205	△947,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,845	2,840,050
現金及び現金同等物の期末残高	2,840,050	1,892,114

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

株式会社クロップス・クルー、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社テンポリノバージョン、株式会社スガタ

なお、株式会社クロップス・メディコムは、平成23年10月31日に清算終了したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）及び貸与資産については定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、貸与資産



及び一部の定期借地権上の建物は、契約期間を耐用年数としております。

② 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、いすゞビルメンテナンス株式会社の役員退職慰労金については、平成21年3月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、制度廃止に伴う打ち切り日（平成21年3月31日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、廃止時の役員退職慰労金内規に基づいて当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

この税率変更により、当連結会計年度における繰延税金資産の金額は26,162千円、繰延税金負債の金額は10,408千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は5,986千円、法人税等調整額は21,740千円それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の開店・閉店支援サービス等を提供する「飲食店舗居抜き流通事業」、輸入文具の企画・卸売販売等を提供する「文具事務用品卸事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業 (注1)	
売上高						
外部顧客への売上高	9,222,141	2,132,275	3,268,030	1,477,975	828,706	16,929,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	197,248	1,223	—	—	198,471
計	9,222,141	2,329,523	3,269,254	1,477,975	828,706	17,127,601
セグメント利益又は 損失(△)	564,627	80,879	73,749	56,052	55,837	831,146
セグメント資産	7,879,670	407,429	1,216,194	1,476,018	1,461,929	12,441,242
セグメント負債	5,333,198	224,007	618,181	955,918	675,428	7,806,734
その他の項目						
減価償却費(注5)	156,590	—	8,601	128,530	1,716	295,439
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	427,934	—	5,473	15,035	—	448,442

	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
売上高				
外部顧客への売上高	29,204	16,958,333	—	16,958,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	198,471	△198,471	—
計	29,204	17,156,805	△198,471	16,958,333
セグメント利益又は 損失(△)	△25,277	805,869	△17,115	788,753
セグメント資産	29,477	12,470,719	△1,683,902	10,786,817
セグメント負債	180	7,806,914	△192,034	7,614,879
その他の項目				
減価償却費(注5)	74	295,514	—	295,514
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,188	449,631	—	449,631

- (注) 1. 輸入文具の企画・卸売販売等を営む株式会社スガタの株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成22年12月31日としております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、固定通信事業を含んでおります。
3. 調整額は、以下の通りであります。
- (1)セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去7,800千円、のれん償却額△24,915千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額△1,683,902千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3)セグメント負債の調整額△192,034千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
5. 減価償却費には、固定資産臨時償却費68,864千円(移動体通信事業)、46,498千円(飲食店舗居抜き流通事業)がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 居抜き 流通事業	文具事務 用品卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	11,616,562	1,924,452	3,397,602	1,464,196	3,533,785	21,936,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	192,088	2,500	—	—	194,588
計	11,616,562	2,116,540	3,400,102	1,464,196	3,533,785	22,131,188
セグメント利益又は 損失(△)	379,058	93,565	115,601	18,153	204,351	810,730
セグメント資産	7,643,918	492,976	1,308,396	1,593,539	1,537,447	12,576,279
セグメント負債	5,286,556	217,573	650,729	1,075,491	625,770	7,856,121
その他の項目						
減価償却費	97,293	—	5,221	47,239	5,149	154,903
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	365,846	—	3,640	39,621	14,018	423,127

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	—	21,936,599	—	21,936,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	194,588	△194,588	—
計	—	22,131,188	△194,588	21,936,599
セグメント利益又は 損失(△)	△237	810,492	△60,530	749,961
セグメント資産	—	12,576,279	△1,699,584	10,876,694
セグメント負債	—	7,856,121	△162,438	7,693,682
その他の項目				
減価償却費	—	154,903	—	154,903
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	423,127	—	423,127

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社クロップス・メディコムに関するものであります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去7,800千円、のれん償却額△68,330千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△1,699,584千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3)セグメント負債の調整額△162,438千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	280円20銭	312円06銭
1株当たり当期純利益	30円45銭	31円89銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	330,061	330,468
普通株式に係る当期純利益(千円)	330,061	330,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,837	10,360
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年6月12日の定時 株主総会決議に基づく新 株予約権 (新株予約権の数 494個)	同左

(重要な後発事象)

中華人民共和国上海市工商行政管理局より、平成24年3月14日に営業許認可を得ている克龍風速上海商  
貿有限公司について、平成24年4月12日に出資金(105万米ドル)の払込みが完了しております。